

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社協和日成

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北村 眞隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務企画本部長 (氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-3464-0121

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	15,410	14.4	102	△28.2	161	△12.4	20	△76.4
24年3月期第2四半期	13,476	△2.8	143	42.3	184	△7.6	86	28.9

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 19百万円 (△64.6%) 24年3月期第2四半期 56百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	1.76	—
24年3月期第2四半期	7.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	19,758	9,371	46.9
24年3月期	18,258	9,455	51.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 9,268百万円 24年3月期 9,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	9.00	9.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,200	1.0	780	△16.9	850	△15.5	470	△0.3	40.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	11,800,000 株	24年3月期	11,800,000 株
25年3月期2Q	283,260 株	24年3月期	282,840 株
25年3月期2Q	11,517,159 株	24年3月期2Q	11,517,657 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
4. 補足情報	12
(1) 受注高、売上高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済および景気動向は、東日本大震災からの復興関連需要や政府の政策効果を背景に内需は持ち直しの兆しが見られ、企業収益の緩やかな改善に伴い完全失業者数も減少するなど回復傾向が続いておりましたが、中国をはじめとした海外経済の減速の影響をうけ、このところの回復の動きは足踏み状態となっております。また、欧州政府の債務危機問題の再燃による円高や株安の進行、デフレの影響など再び景気を下押しさせるリスクが依然として多く存在しており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、戸建住宅を中心としたガス設備新設工事の受注や主要取引先であります東京ガス株式会社や、静岡ガス株式会社をはじめとした他ガス事業者の設備投資計画による受注などガス工事業は総じて好調に推移いたしました。一方、新築建物に関連した給排水衛生設備工事の受注は堅調に推移したものの、当第2四半期において完成には至らなかったことに加え、東京電力株式会社の設備投資計画による受注は減少いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高 15,410 百万円（前年同期比 14.4%増）となりましたが、厳しい受注環境下、一部で低価格での受注を余儀なくされたことに加え、合併 10 周年記念品費用および本社移転候補先取得に伴う登録諸費用等を販売費及び一般管理費に計上したことにより、利益面では営業利益 102 百万円（前年同期比 28.2%減）、経常利益 161 百万円（前年同期比 12.4%減）、四半期純利益 20 百万円（前年同期比 76.4%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事において、ガス化営業施策の推進や販工一体となった受注施策の強化、得意先別ソリューション営業の定着化により、戸建・集合住宅ともに好調な受注を維持し、エネファームをはじめとした環境対応型機器の受注も増加したことに加え、空調工事や集合住宅給湯・暖房工事につきましても、安定的な受注を確保することができました。また、ガス導管工事においても、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめ、静岡ガス株式会社や北海道ガス株式会社等の他ガス事業者の設備投資計画による受注も好調を維持いたしました。この結果、売上高は 12,748 百万円（前年同期比 17.3%増）、経常利益 414 百万円（前年同期比 38.4%増）となりました。

建築・土木工事業

顧客企業の設備投資計画の抑制傾向により工場施設関連の営繕工事が減少したほか、新築建物に関連した給排水衛生設備工事も受注は堅調に推移したものの、当第2四半期において完成には至りませんでした。また、東京電力株式会社からの発注に伴う管路埋設工事やケーブル関連保守工事は引き続き厳しい受注環境にあり、他企業発注案件における新規顧客の開拓による受注を確保したものの、減少幅を補うまでには至りませんでした。しかし、水道局関連工事および既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）においては、前年度からの大型繰越案件が完成したほか、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）の受注も堅調を維持いたしました。この結果、売上高は 1,288 百万円（前年同期比 9.4%増）となりましたが、一部大規模水道工事における厳しい請負金額での受注の影響により、利益面では経常損失 166 百万円（前年同期は 65 百万円の経常損失）となりました。

その他事業

エネリア静岡東において、一般ガス機器販売およびリフォーム工事の受注は好調に推移いたしました。販売競争の激化に伴い値引きを余儀なくされたことや提案力強化に向けた営業マン育成費用が増加したため、利益面では前年を下回る結果となりました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においても、各種キャンペーンや勉強会等によるスキルアップを継続的に実施したことにより、環境対応型機器を含む一般ガス機器をはじめ、最重要戦略機種としているエネファームの成約も堅調に推移したものの、大口顧客からの受注や保安点検業務が減少したほか、販売レポート体系の変更に伴い、利益面でも前年を下回りました。この結果、売上高 1,340 百万円（前年同期比 3.8%減）、経常損失 70 百万円（前年同期は 28 百万円の経常損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の 18,258 百万円に比べて 8.2%増加し 19,758 百万円となりました。これは完成工事未収入金が 1,928 百万円減少しましたが、未成工事支出金が 791 百万円、本社移転候補先等として取得した建物及び構築物が 1,116 百万円、土地が 704 百万円増加したことに加え、第 2 四半期連結会計期間末では、その他資産・負債に仮払・仮受消費税を両建て表示していることにより 671 百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の 8,803 百万円に比べて 18.0%増加し 10,387 百万円となりました。これは工事未払金が 565 百万円減少しましたが、未成工事受入金が 385 百万円、設備投資資金として融資を受けたことにより借入金が 1,180 百万円増加したことに加え、第 2 四半期連結会計期間末では、その他資産・負債に仮払・仮受消費税を両建て表示していることにより 774 百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の 9,455 百万円に比べて 0.9%減少し 9,371 百万円となりました。これは株式配当金 103 百万円の支払い等により、利益剰余金が 83 百万円減少したことなどが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ 55 百万円増加し、4,121 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動による資金は 867 百万円の収入（前年同期は 293 百万円の支出）となりました。主なプラス要因は売上債権の減少 1,966 百万円、未成工事受入金の増加 385 百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加 791 百万円、仕入債務の減少 705 百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の投資活動による資金は 1,887 百万円の支出（前年同期は 109 百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出 1,920 百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の財務活動による資金は 1,075 百万円の収入（前年同期は 87 百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、長期借入による収入 1,200 百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、当事業年度における主要事業の受注が順調に推移しており、今後の受注についても堅調に推移することが見込まれるため、平成24年5月17日付の「平成24年3月期 決算短信」で発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,066,703	4,121,822
受取手形	445,080	431,941
完成工事未収入金	5,928,635	3,999,901
有価証券	38,560	20,894
未成工事支出金	2,232,918	3,024,714
商品及び製品	14,244	16,556
原材料及び貯蔵品	64,697	62,644
その他	852,679	1,655,394
貸倒引当金	△92,516	△66,239
流動資産合計	13,551,004	13,267,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	625,185	1,741,533
機械装置及び運搬具（純額）	9,513	17,858
工具、器具及び備品（純額）	85,946	99,717
土地	1,198,971	1,903,457
リース資産（純額）	7,196	13,391
その他	1,955	19,807
有形固定資産合計	1,928,768	3,795,766
無形固定資産		
のれん	118,202	109,110
リース資産	4,966	3,820
その他	28,521	28,519
無形固定資産合計	151,690	141,450
投資その他の資産		
投資有価証券	1,408,572	1,373,887
その他	1,320,770	1,257,308
貸倒引当金	△102,279	△77,424
投資その他の資産合計	2,627,063	2,553,772
固定資産合計	4,707,522	6,490,988
資産合計	18,258,527	19,758,618

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当第2四半期連結会計期間 （平成24年9月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	190,221	50,500
工事未払金	4,430,584	3,864,846
1年内返済予定の長期借入金	—	239,592
未払法人税等	345,070	94,268
未成工事受入金	1,086,995	1,472,557
賞与引当金	702,717	665,780
リース債務	4,843	6,186
その他	677,285	1,588,477
流動負債合計	7,437,717	7,982,211
固定負債		
長期借入金	—	940,442
退職給付引当金	973,045	993,814
役員退職慰労引当金	166,765	181,317
リース債務	7,927	11,885
資産除去債務	37,898	38,320
その他	179,846	239,173
固定負債合計	1,365,482	2,404,953
負債合計	8,803,199	10,387,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	8,688,821	8,605,456
自己株式	△33,760	△33,926
株主資本合計	9,246,979	9,163,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,015	105,309
その他の包括利益累計額合計	83,015	105,309
少数株主持分	125,332	102,696
純資産合計	9,455,328	9,371,453
負債純資産合計	18,258,527	19,758,618

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
売上高	13,476,666	15,410,991
売上原価	11,854,960	13,692,878
売上総利益	1,621,705	1,718,112
販売費及び一般管理費	1,478,175	1,615,121
営業利益	143,530	102,990
営業外収益		
受取利息	2,275	2,466
受取配当金	14,016	14,206
受取手数料	12,536	20,467
不動産賃貸料	—	14,222
雑収入	20,594	12,919
貸倒引当金戻入額	15,212	22,924
営業外収益合計	64,635	87,208
営業外費用		
支払利息	—	1,103
不動産賃貸費用	—	12,798
支払手数料	3,509	5,235
雑支出	1,632	3,400
持分法による投資損失	18,717	6,203
営業外費用合計	23,859	28,742
経常利益	184,306	161,456
特別損失		
固定資産除却損	712	782
投資有価証券評価損	236	61,626
特別損失合計	949	62,409
税金等調整前四半期純利益	183,357	99,047
法人税、住民税及び事業税	99,726	81,519
法人税等調整額	5,508	19,874
法人税等合計	105,235	101,394
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	78,121	△2,347
少数株主損失（△）	△7,990	△22,636
四半期純利益	86,112	20,288

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	78,121	△2,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,633	21,795
持分法適用会社に対する持分相当額	△218	498
その他の包括利益合計	△21,852	22,293
四半期包括利益	56,269	19,946
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,260	42,582
少数株主に係る四半期包括利益	△7,990	△22,636

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	183,357	99,047
減価償却費	54,871	60,859
のれん償却額	9,092	9,092
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,620	△51,131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,705	△36,936
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,346	20,769
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,182	14,552
受取利息及び受取配当金	△16,291	△16,673
支払利息	—	1,103
有形固定資産除却損	712	782
投資有価証券評価損益 (△は益)	236	61,626
持分法による投資損益 (△は益)	18,717	6,203
売上債権の増減額 (△は増加)	1,273,026	1,966,642
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,978,883	△791,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△457	△258
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	658,207	385,562
仕入債務の増減額 (△は減少)	△218,728	△705,458
その他	△105,092	142,294
小計	△78,617	1,166,282
利息及び配当金の受取額	18,300	18,673
利息の支払額	—	△1,031
法人税等の支払額	△233,016	△316,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	△293,332	867,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有価証券の取得による支出	△10,496	△10,497
有価証券の売却による収入	10,492	28,163
有形固定資産の取得による支出	△43,264	△1,920,045
有形固定資産の売却による収入	21	—
投資有価証券の取得による支出	△15,964	△1,039
投資有価証券の売却による収入	34,860	—
貸付けによる支出	△11,000	△26,750
貸付金の回収による収入	18,837	34,769
その他	7,069	8,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,444	△1,887,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	—	△19,966
自己株式の取得による支出	△117	△165
リース債務の返済による支出	△2,421	△2,757
配当金の支払額	△84,830	△101,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,369	1,075,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△490,147	55,118
現金及び現金同等物の期首残高	4,550,088	4,066,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,059,941	4,121,822

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合 計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス工事 事 業	建築・土木 工事業業	その他事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,871,594	1,178,372	1,390,295	13,440,263	36,402	13,476,666
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	2,870	2,870	△2,870	—
計	10,871,594	1,178,372	1,393,166	13,443,133	33,532	13,476,666
セグメント利益又は損失（△）	299,520	△65,845	△28,910	204,764	△20,458	184,306

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額 36,402 千円であります。

(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△20,458 千円には、たな卸資産調整額△614 千円、のれん償却額△2,717 千円、連結調整及び全社費用△17,126 千円であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス工 事 業	建 築・土 木 工 事 事 業	その他事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,748,416	1,288,898	1,339,114	15,376,428	34,562	15,410,991
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	1,530	1,530	△1,530	—
計	12,748,416	1,288,898	1,340,644	15,377,959	33,032	15,410,991
セグメント利益又は損失(△)	414,428	△166,122	△70,342	177,963	△16,506	161,456

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額 34,562 千円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△16,506 千円には、たな卸資産調整額△757 千円、のれん償却額△2,717 千円、連結調整及び全社費用△13,032 千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 受注高、売上高の状況

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）（単位：千円）

種類別	売上高	当期受注高	受注残高	前期繰越高
ガス工事業	10,907,997	14,035,607	10,251,581	7,123,971
建築・土木工事業	1,178,372	1,809,339	1,835,630	1,204,662
計	12,086,370	15,844,947	12,087,211	8,328,634
その他事業	1,390,295	1,388,345	31,447	33,398
合計	13,476,666	17,233,292	12,118,659	8,362,032

(注) ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等 36,402 千円含んでおります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）（単位：千円）

種類別	売上高	当期受注高	受注残高	前期繰越高
ガス工事業	12,782,978	15,240,785	10,764,503	8,306,695
建築・土木工事業	1,288,898	1,815,626	1,952,985	1,426,257
計	14,071,876	17,056,412	12,717,488	9,732,953
その他事業	1,339,114	1,394,682	81,095	25,527
合計	15,410,991	18,451,094	12,798,584	9,758,480

(注) ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等 34,562 千円含んでおります。